

オープン市場短信 (2018年4月)

2018.4.16

◆ 3月のCP市場動向

3月末のCP市場残高は、前月比3兆5,336億円と大幅に減少し、約13兆6,009億円となった。月末市場残高は2か月連続で前月比マイナスとなったが、前年同月比では13か月連続プラスとなっている。業態別動向を見ると、一般事業法人は期末要因で前月比4兆2,817億円減少し2兆3,949億円となった。一方、金融機関は同3,037億円、その他金融は同459億円、ABC Pは同3,985億円とそれぞれ増加した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強く $\Delta 0.010\% \sim 0\%$ 近辺での出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) $\Delta 0.010\% \sim 0.000\%$ 近辺。一般事業法人(a-1格) $\Delta 0.010\% \sim 0.000\%$ 近辺。その他金融銘柄(a-1格) 0%割れ $\sim 0.028\%$ 近辺。

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	3月末残高	2月末残高	増 減
一般事業法人	23,949	66,766	-42,817
その他金融	80,826	80,367	459
金融機関	16,942	13,905	3,037
政府系金融	0	650	-650
銀行等	3,090	3,550	-460
証券	13,852	9,705	4,147
ABC P	14,292	10,307	3,985
計	136,009	171,345	-35,336

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

3月のCPLレートレンジ (単位：%)

格 付	1カ月	2カ月	3カ月
a-1+ (一般事法)	△ ～ ―	△ ～ ―	― ～ ―
a-1 (一般事法)	△ ～ 0.0200%	△ ～ 0.0012%	△ ～ 0.0000%
a-1+ (リース銘柄)	△ ～ ―	△ ～ ―	△ ～ ―
a-1 (リース銘柄)	△ ～ 0.0300%	△ ～ 0.0356%	△ ～ 0.0280%
a-2	0.0000% ～ ケ0.10%	△ ～ ケ0.10%	0.0050% ～ ケ0.10%

«CPオペ»

CP等買入オペのオファ―額は月間で合計1兆5,000億円と、前月比で7,500億円増額された。増額を受け、按分レートは6日が△0.013%、13日が△0.043%と漸次低下した。しかし、27日のオペでは、利益確保を狙った積極的な応札があったと思われ、按分レートは△0.038%と△0.005%上昇した。

〈月末オペ残高：2兆575億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファ―金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
3月6日	3月9日	5,000	7,865	4,988	-0.013%	-0.007%	48.4%
3月13日	3月16日	5,000	11,292	4,997	-0.043%	-0.032%	74.1%
3月27日	3月30日	5,000	10,274	5,000	-0.038%	-0.029%	10.0%

«ABC P»

ABC Pは、期末要因により前月比3,985億円増加し、1兆4,292億円であった。前年同月比では△2,729億円の減少となり、引き続き組成二―ズの後退基調に変化は見られない。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数はコカコーラ・イーストジャパンが登録抹消をした為、1社減となり516社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用二ーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いで0%では買い残り状態となっていた。

◆ 4月のCP市場動向

4月のCP発行市場は、3月決算期末に有利子負債の削減を行った企業の発行再開により、今月の償還額(約1兆3,300億円)を大きく上回る発行が見込まれる。月末発行残高は、前月(13兆6,009億円)を大幅に上回り15兆円前後を予想する。一般事業法人の発行は、期明け後は動きが鈍く案件が少なかったが、下旬にかけてはGW越えの資金調達が発行増となるだろう。

発行レートは、期初からの発行案件も限定的な状況下、旺盛な運用二ーズに変化なく浅いマイナスから0%近辺での低位横ばい。a-1格の一般銘柄でマイナス~0%近辺、その他金融・リース銘柄でマイナス~0.01%台での出会いを予想する。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペは、5日・12日(実施済み)と24日で、月間合計7,500億円が予定されている(前月比7,500億円の減少)。5日のオペは、オファー額の減少を受けて、按分レートは $\Delta 0.007\%$ と前回(3月27日: $\Delta 0.038\%$)から大幅に上昇した。12日のオペは、前回オペからの期間が短い上にディーラーの在庫玉不足もあって、按分レートは $\Delta 0.013\%$ と低下した。24日はオペの対象銘柄如何ではあるが、今回の結果を受け、按分レートは横這い圏内での推移を予想する。

«CP現先市場»

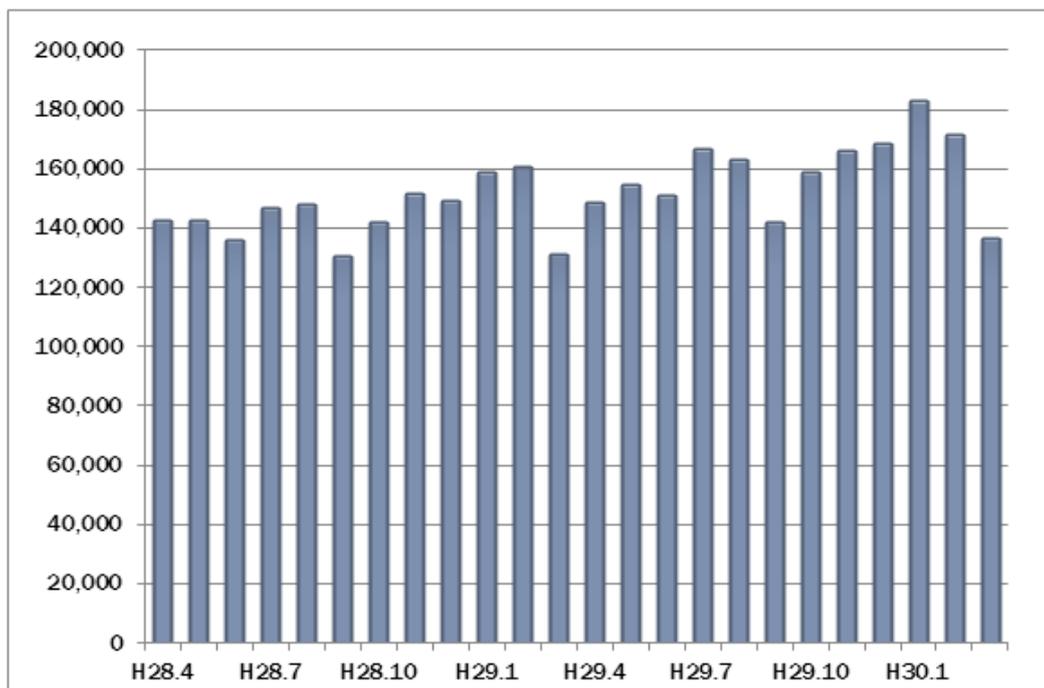
CP現先レートは、投資家の運用二ーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料

【短期社債月末残高】 (H28年4月～H30年3月)

(単位：億円)

発行登録企業：516社



【3月末発行残高 上位10社】

(単位：百万円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	1,090,900	1,020,400
2	三菱UFJリース	764,400	785,400
3	東京センチュリー	629,900	630,100
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	557,400	424,380
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	534,300	460,300
6	日本証券金融	459,000	20,000
7	興銀リース	457,700	467,700
8	芙蓉総合リース	402,700	409,220
9	クレディセゾン	389,500	438,500
10	J A三井リース	383,000	409,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会